



2015年度第3四半期決算の概要

2016年2月

株式会社 足利ホールディングス (東証1部:証券コード7167)

株式会社 足利銀行

➤ 第3四半期決算概要	2
➤ コア業務粗利益／経費	4
➤ コア業務純益／経常利益	5
➤ 預貸金平残・利回り	6
➤ コア業務粗利益の増減要因	7
➤ 貸出金(末残)	8
➤ 預金等(末残)	9
➤ 個人預り資産／個人金融資産	10
➤ 有価証券	11
➤ 不良債権／与信関係費用	12
➤ 自己資本比率	13

※特に表示がないものについては「銀行単体」の計数を掲載しています。

第3四半期決算概要(1) HD連結

- ◆HD連結の経常収益は前年同期比+51億円の782億円(進捗率78.2%)。
- ◆経常利益は同比+34億円の228億円(進捗率81.4%)
- ◆四半期(当期)純利益は同比+21億円の145億円(進捗率69.0%)

《足利ホールディングス連結損益》

(億円)	13/12期 (累計)	14/12期 (累計) ①	15/12期 (累計) ②	前年 同期比 ②-①	16/3期 予想 ③	進捗率 ②÷③
経常収益	826	730	782	+ 51	1,000	78.2%
連結粗利益	621	625	657	+ 32		
営業経費	435	427	413	△ 14		
与信関係費用	44	18	38	+ 19		
株式等損益	92	4	22	+ 18		
経常利益	235	193	228	+ 34	280	81.4%
特別損益	△ 2	-	△ 1	△ 1		
税引前四半期(当期)利益	233	193	226	+ 33		
法人税等	19	86	44	△ 42		
法人税等調整額	△ 12	△ 16	37	+ 54		
四半期(当期)純利益	226	123	145	+ 21	210	69.0%

(参考)

のれん償却前利益	272	169	191
----------	-----	-----	-----

※'15.10.28修正予想

第3四半期決算概要(2) 銀行単体

- ◆ 銀行単体のコア業務粗利益は、前年同期比+32億円の633億円。コア業務純益は、同比+45億円の284億円。
- ◆ 経常利益は、実質業務純益の増加と株式売却益の増加を主因として、同比+70億円の313億円。四半期(当期)純利益は、同比+41億円の221億円。

《足利銀行単体損益》

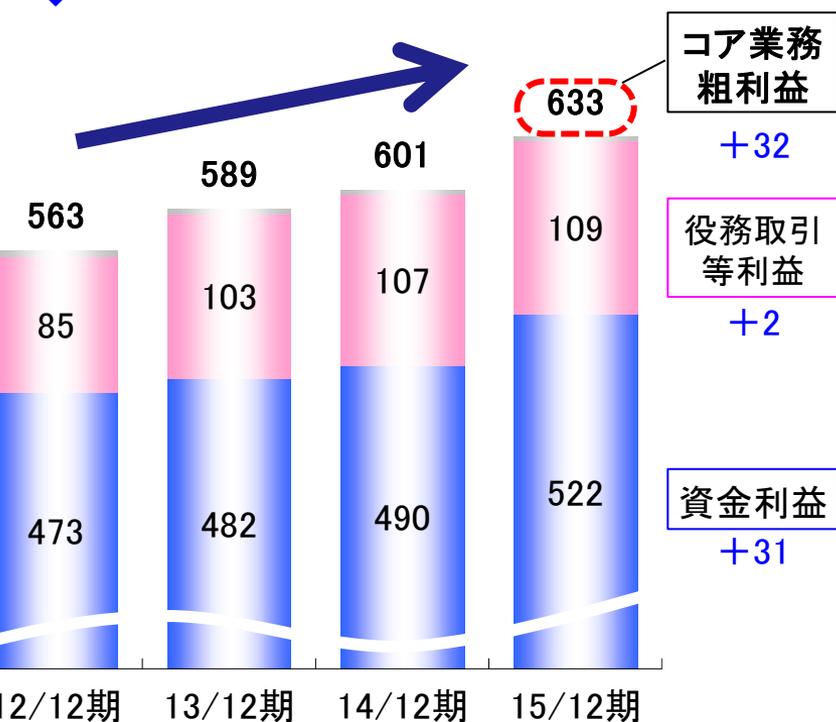
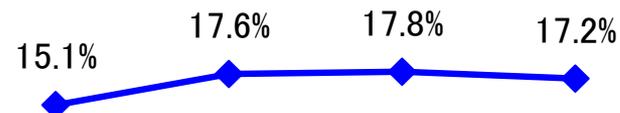
(億円)	13/12期 (累計)	14/12期 (累計) ①	15/12期 (累計) ②	前年 同期比 ②-①	16/3期 予想 ③	進捗率 ②÷③
コア業務粗利益	589	601	633	+ 32	825	76.8%
業務粗利益	603	606	642	+ 36		
資金利益	482	490	522	+ 31		
役務取引等利益	103	107	109	+ 2		
その他業務利益	16	8	11	+ 2		
国債等債券損益	13	4	8	+ 3		
経費	369	362	349	△ 13	475	73.4%
人件費	196	193	190	△ 2		
物件費	153	149	137	△ 11		
実質業務純益	234	244	293	+ 49		
コア業務純益	220	239	284	+ 45	350	81.3%
与信関係費用	38	7	△ 0	△ 8		
株式等損益	98	4	25	+ 20		
経常利益	289	243	313	+ 70	380	82.5%
法人税等	15	83	80	△ 3		
法人税等調整額	△ 14	△ 19	10	+ 30		
四半期(当期)純利益	285	179	221	+ 41	300	73.8%

コア業務粗利益／経費

- ◆ コア業務粗利益は、前年同期比+32億円の633億円。うち資金利益は同比+31億円の522億円。
- ◆ 経費は、同比△13億円の349億円。人件費は△2億円の190億円、物件費は△11億円の137億円。
- ◆ コアOHRはシステム移行後減少を続け、55.0%まで低下。

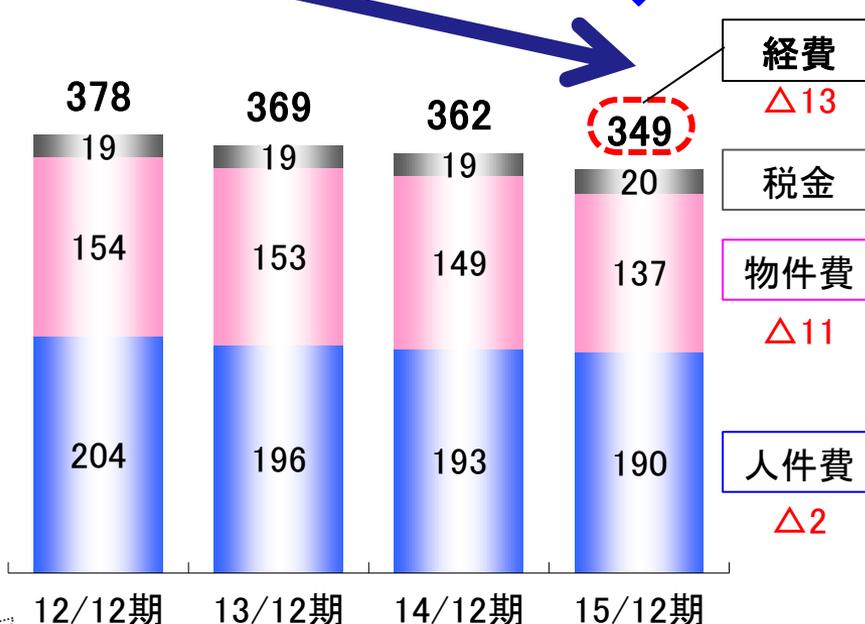
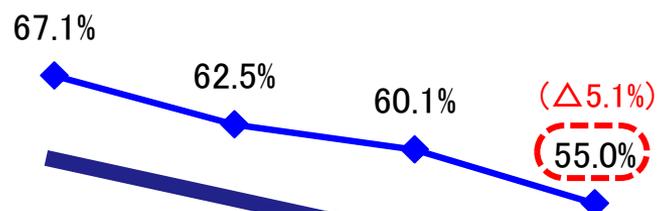
《コア業務粗利益の推移》（億円）

◆ 役員取引等利益／コア業務粗利益



《経費・コアOHRの推移》（億円）

◆ コアOHR

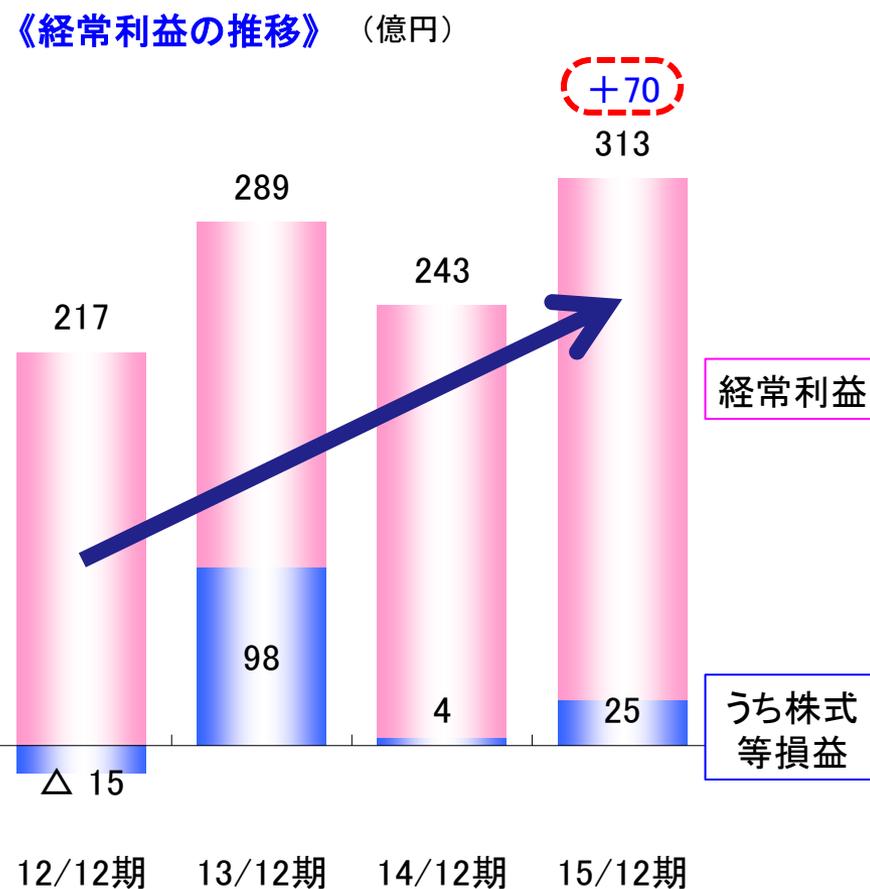
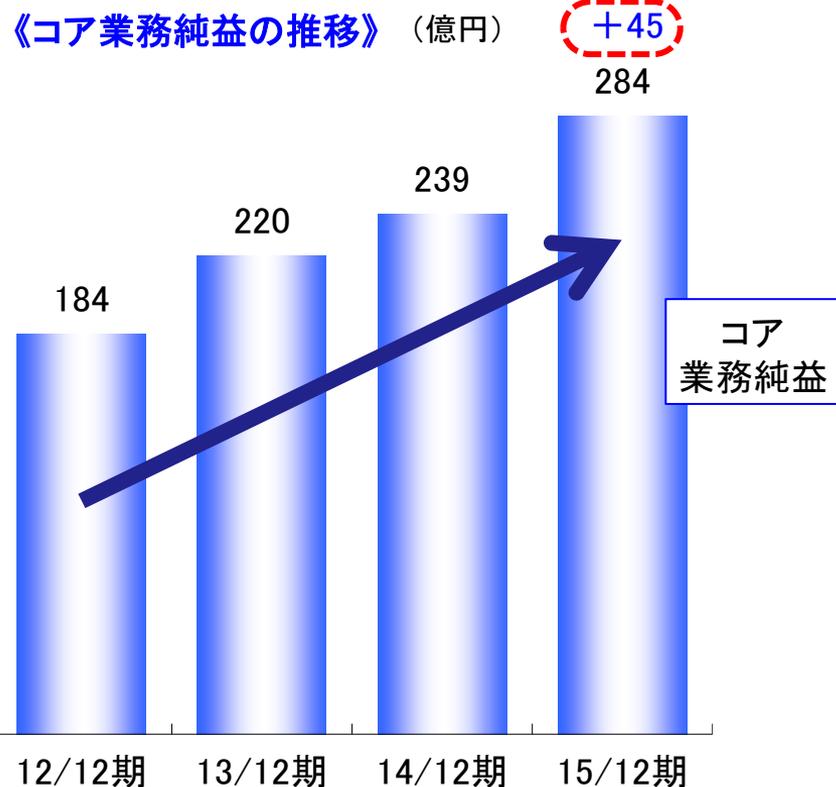


2011年7月地銀共同センターへの勘定系システム移行

※コアOHR＝経費÷コア業務粗利益

コア業務純益／経常利益

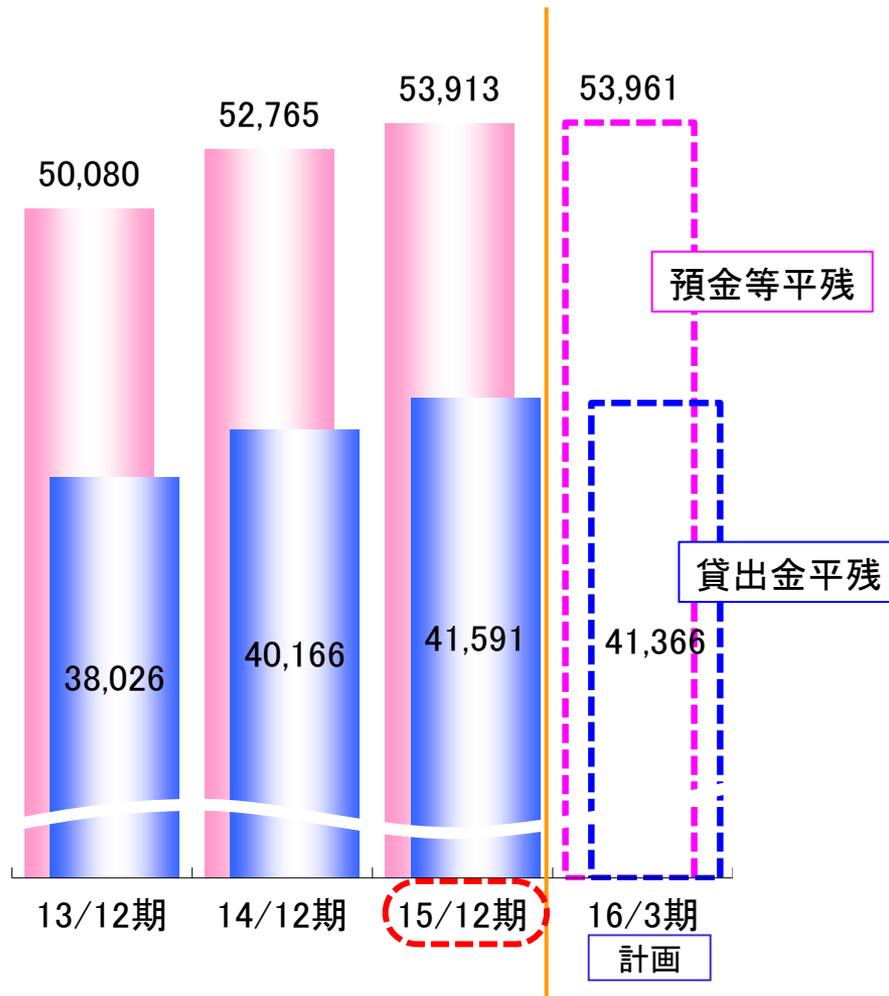
- ◆ コア業務純益は、コア業務粗利益の増加、経費減少により、前年同期比+45億円の284億円。
- ◆ 経常利益は増加基調で推移し、前年同期比+70億円の313億円。



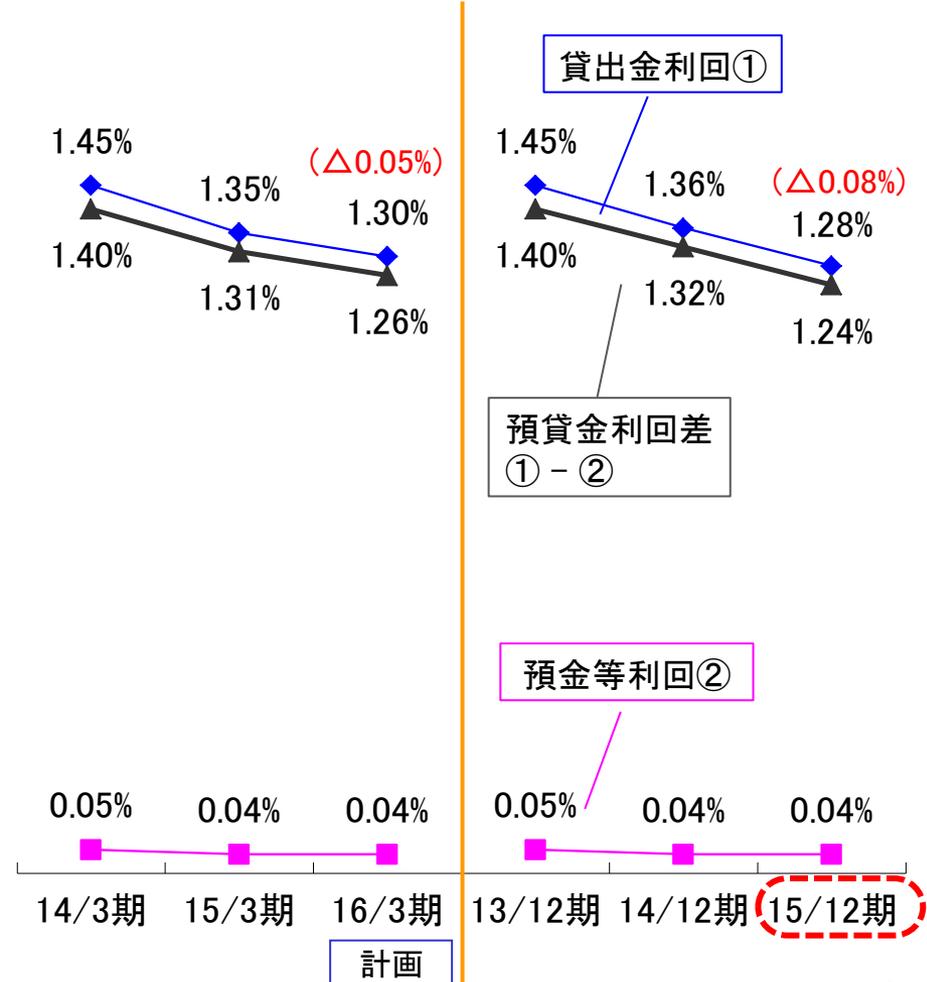
預貸金平残・利回り

- ◆ 貸出金平残、預金等平残とも、それぞれ順調に増加し、貸出金平残は15/12期平残は通期平残計画を上回る実績。
- ◆ 貸出金利回りは低下傾向が続いている。

《貸出金平残・預金等平残の推移》 (億円)



《預貸金利回りの推移》



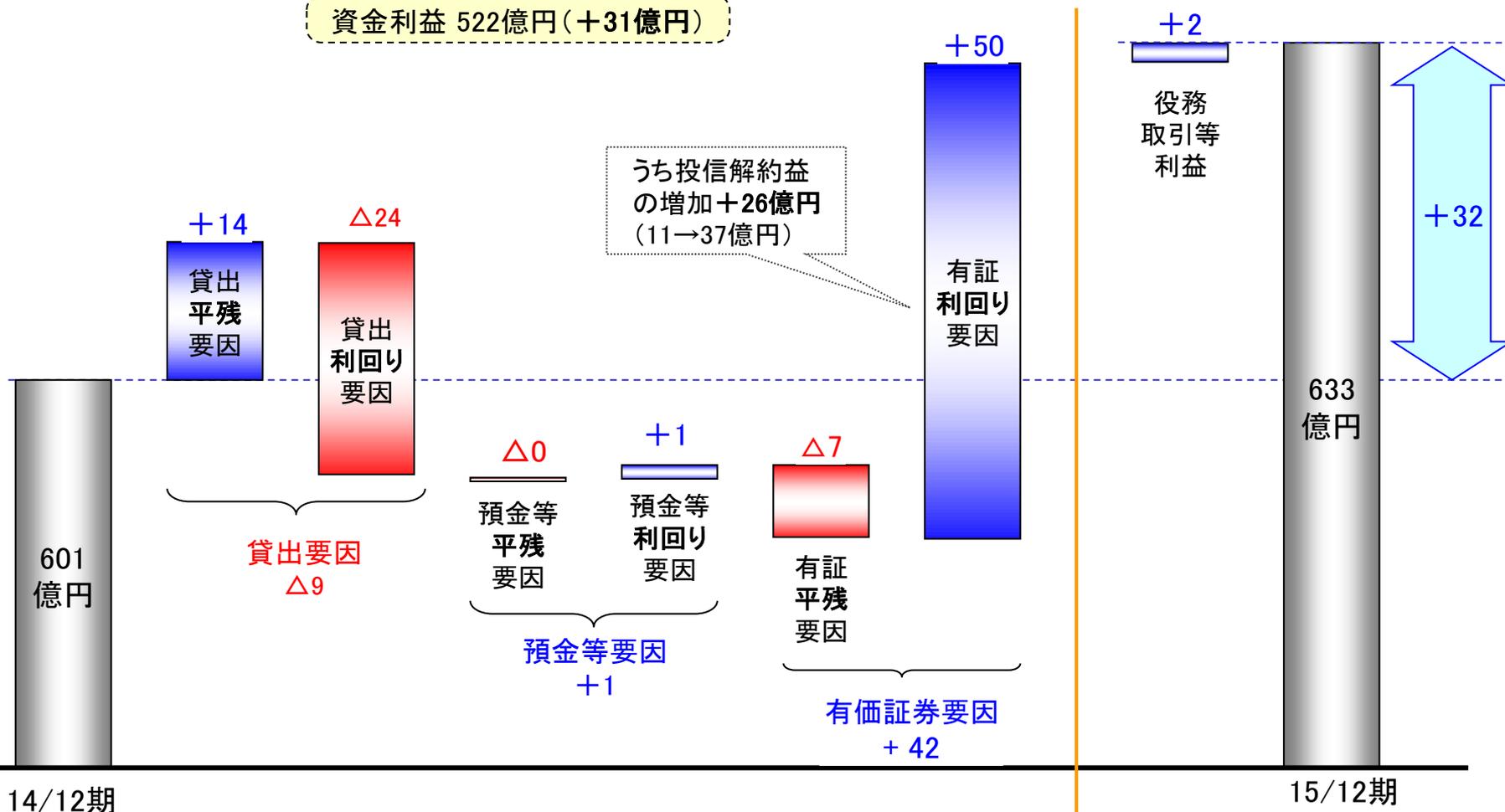
コア業務粗利益の増減要因

- ◆ 資金利益+31億円のうち、貸出要因△9億円、預金等要因+1億円、有価証券要因+42億円。
- ◆ 貸出利回り低下要因は縮小(13/12期△35億円、14/12期△26億円、15/12期△24億円)し、投信解約益要因除きでも資金利益は前年同期比プラス。
- ◆ 役務取引等利益は、コア業務粗利益の増加に+2億円の寄与。

《コア業務粗利益増減要因(前年同期比)》 (億円)

資金利益 522億円(+31億円)

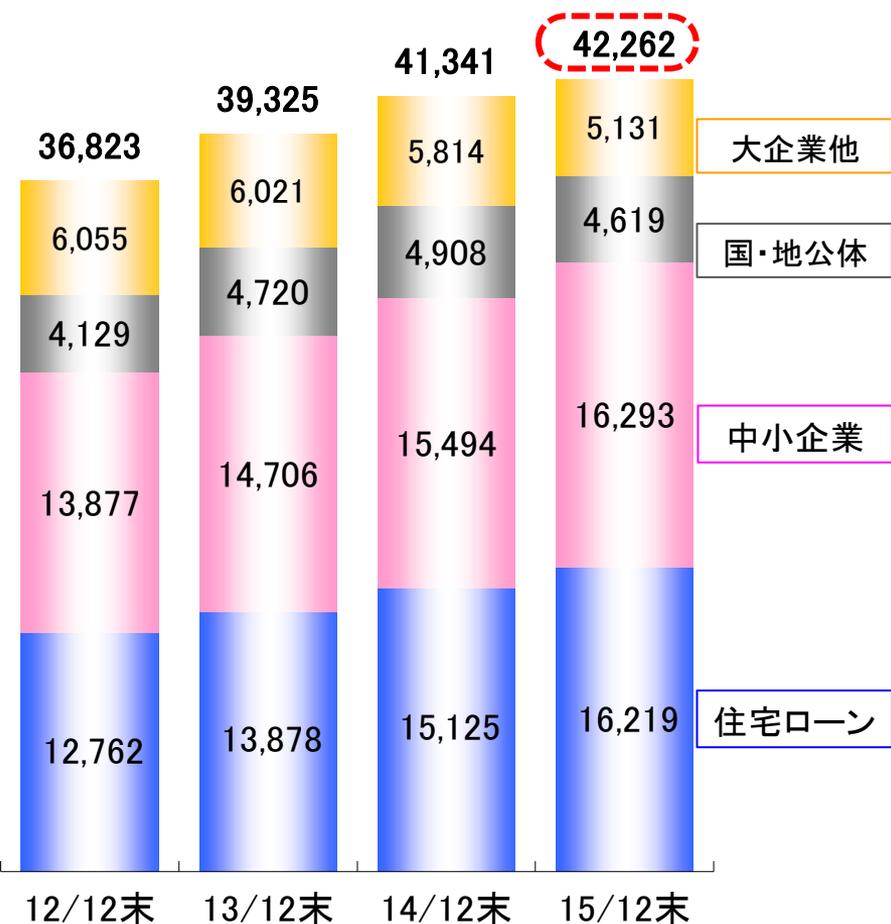
役務取引等利益 109億円(+2億円)



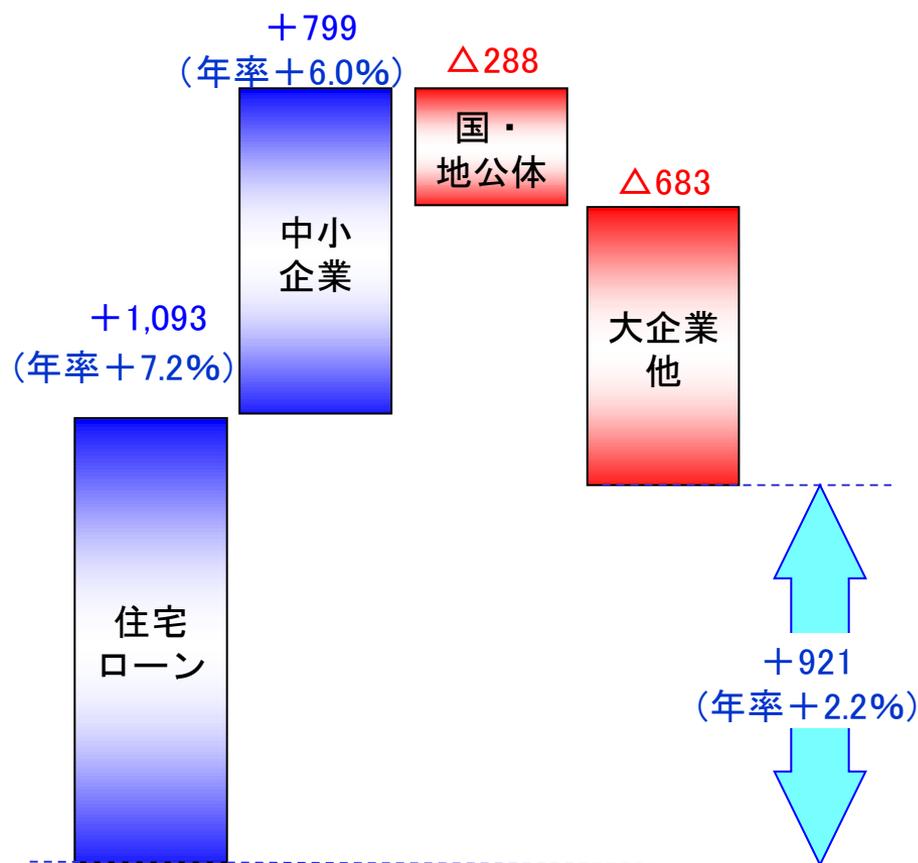
貸出金(末残)

- ◆ 貸出金末残は、前年同期比+921億円の4兆2,262億円(年率+2.2%)。
- ◆ 住宅ローンは同比+1,093億円の1兆6,219億円(年率+7.2%)、中小企業向け貸出は同比+799億円の1兆6,293億円(年率+6.0%)と堅調に推移。

《貸出金残高の推移(末残)》 (億円)



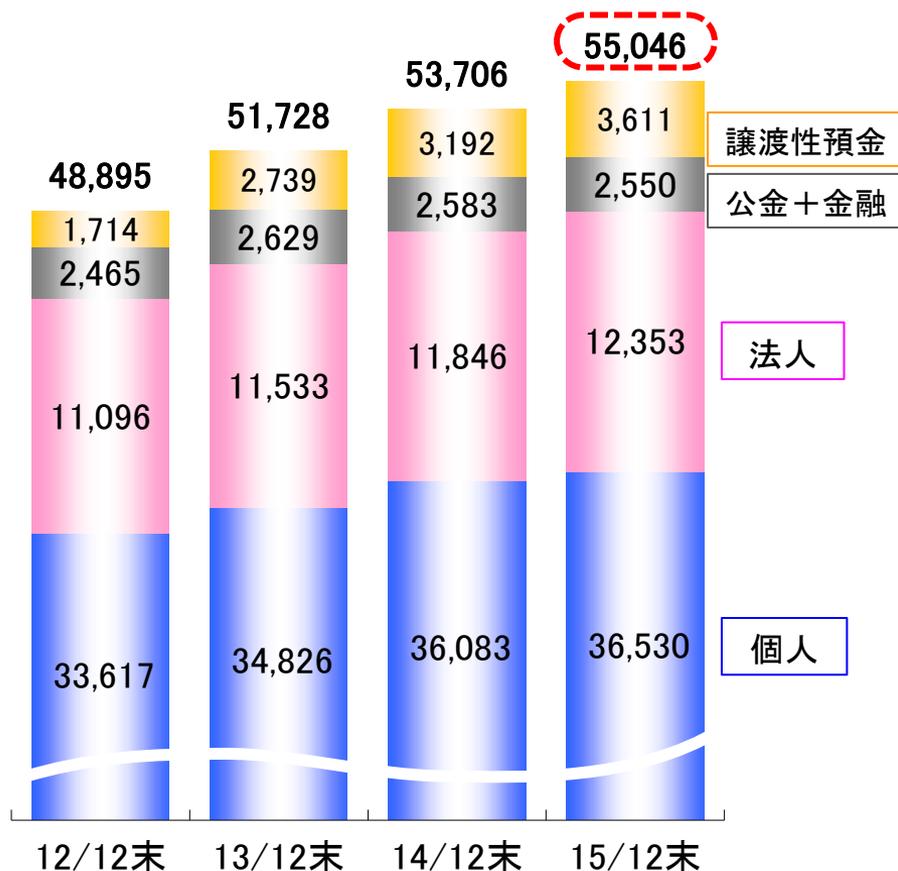
《貸出金残高の増減内訳(前年同期比)》 (億円)



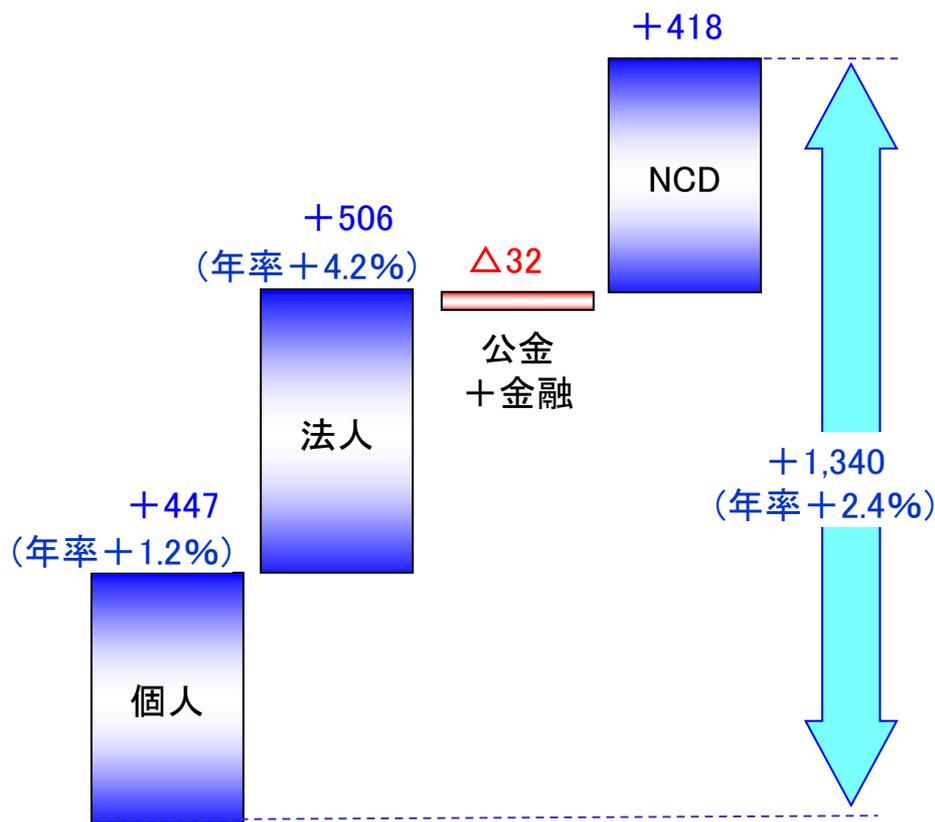
預金等(末残)

- ◆ 預金等末残(預金+譲渡性預金)は、前年同期比+1,340億円の5兆5,046億円(年率+2.4%)。
- ◆ 個人預金が同比+447億円(年率+1.2%)、法人預金が同比+506億円(年率+4.2%)、譲渡性預金が同比+418億円とそれぞれ堅調に増加。

《預金等残高の推移(末残)》 (億円)



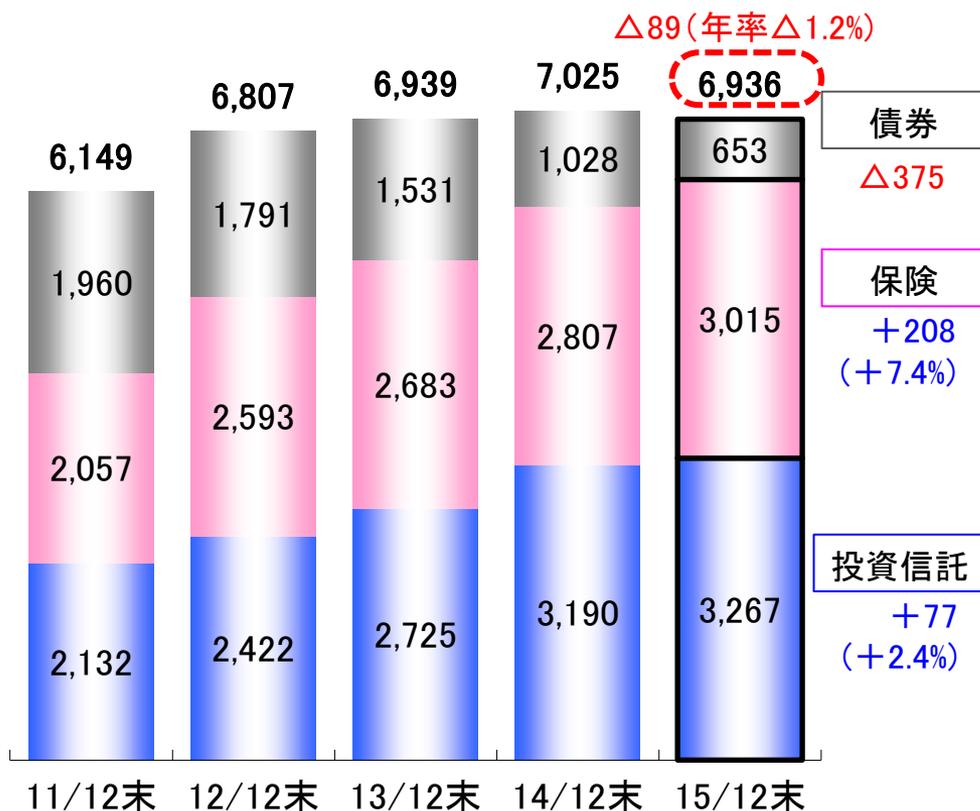
《預金等残高の増減内訳(前年同期比)》 (億円)



個人預り資産／個人金融資産

- ◆ 個人預り資産は、前年同期比△89億円の6,936億円。投資信託が同比＋77億円、保険が同比＋208億円と順調に増加。債券は個人向け国債の大量満期償還等の影響から、同比△375億円の減少。
- ◆ NISA口座数は65千件に増加し、口座稼働率も57.3%に上昇。
- ◆ 個人預金とあわせた個人金融資産は、同比＋359億円の4兆3,466億円に増加。

《個人預り資産の推移(末残)》 (億円)

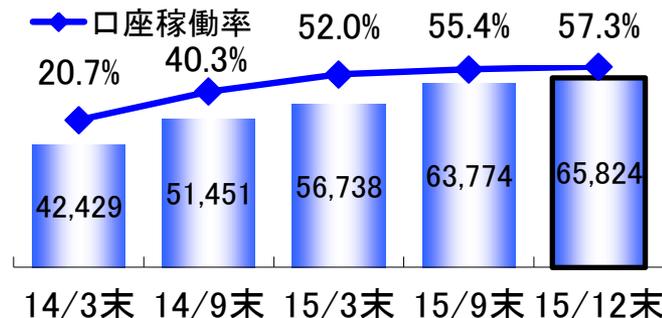


※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

《個人金融資産の推移(末残)》 (億円)



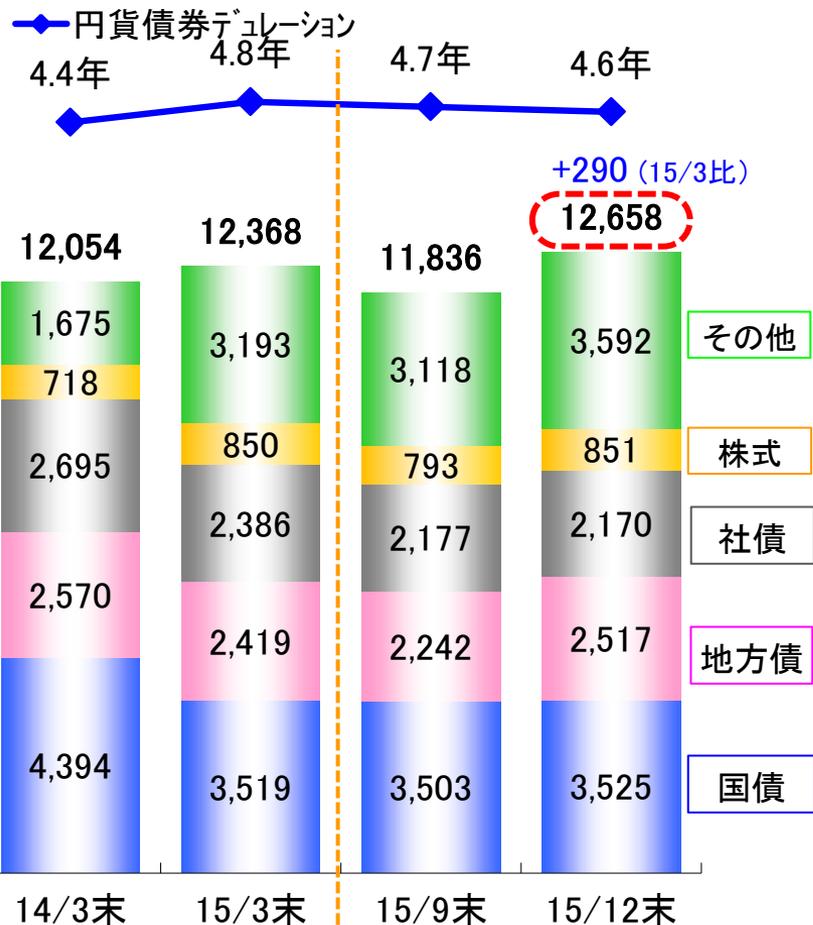
《NISA口座獲得状況》



有価証券

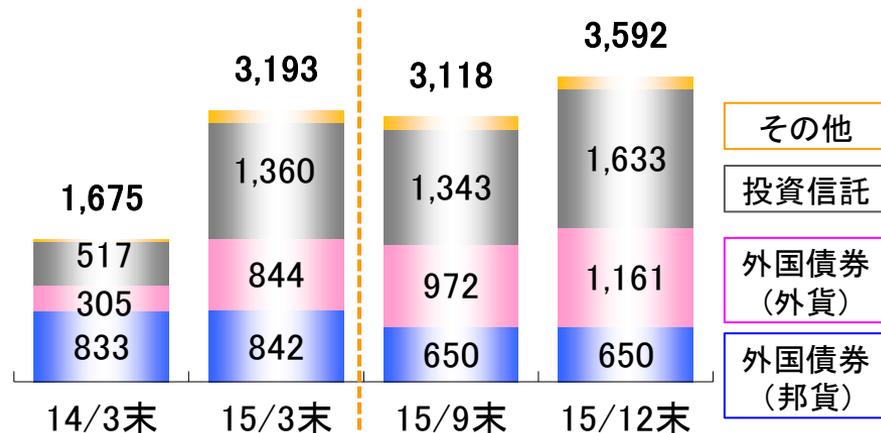
- ◆ 有価証券残高は、外国債券(外貨)や投資信託など「その他」の項目の増加により、15/3末比+290億円の1兆2,658億円。円貨債券のデュレーションは4.6年。
- ◆ 「その他有価証券(満期保有以外)」の評価損益は、投資信託の評価損益の減少により15/3末比減少。

《有価証券残高の推移(末残)》 (億円)

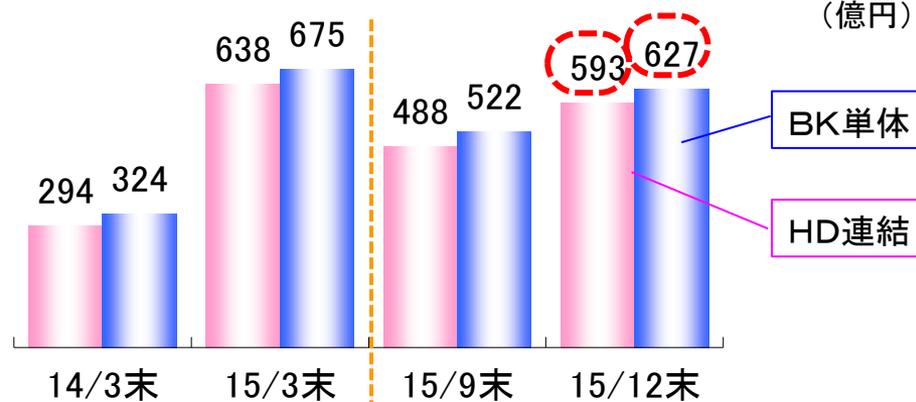


※円貨債券＝国内債券＋円建外国債券

《外国債券等残高の推移(末残)》 (億円)



【HD連結・BK単体】《その他有価証券の評価損益》 (億円)

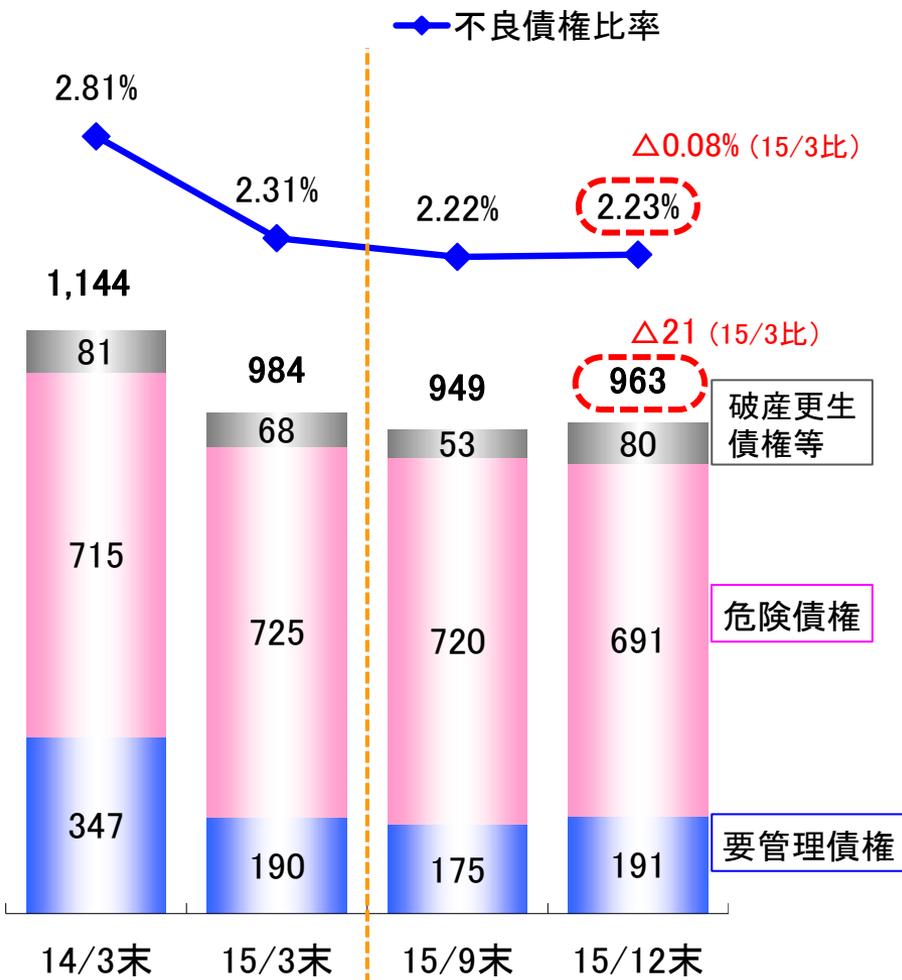


※その他有価証券＝満期保有目的以外の有価証券

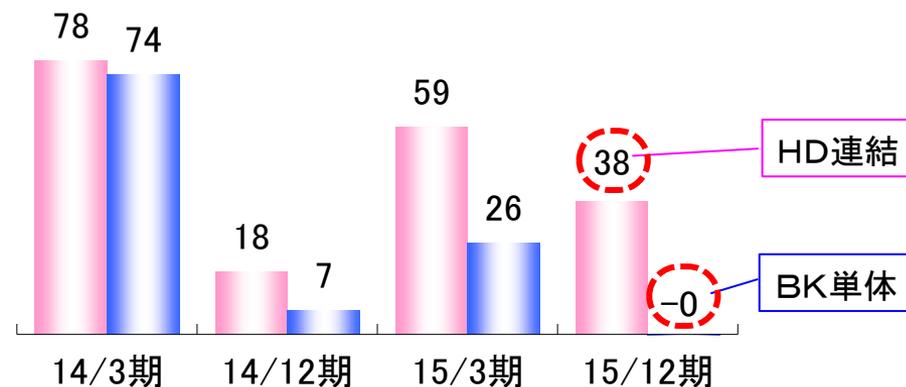
不良債権／与信関係費用

- ◆ 不良債権(金融再生法開示債権)残高は、15/3末比△21億円の963億円。不良債権比率は同比△0.08%の2.23%。
- ◆ 与信関係費用は、HD連結が38億円、BK単体が△0億円。要注意先、要管理先の予想損失率の低下に伴い一般貸倒引当金が減少。

《金融再生法開示債権の推移》 (億円)



【HD連結・BK単体】《与信関係費用》 (億円)



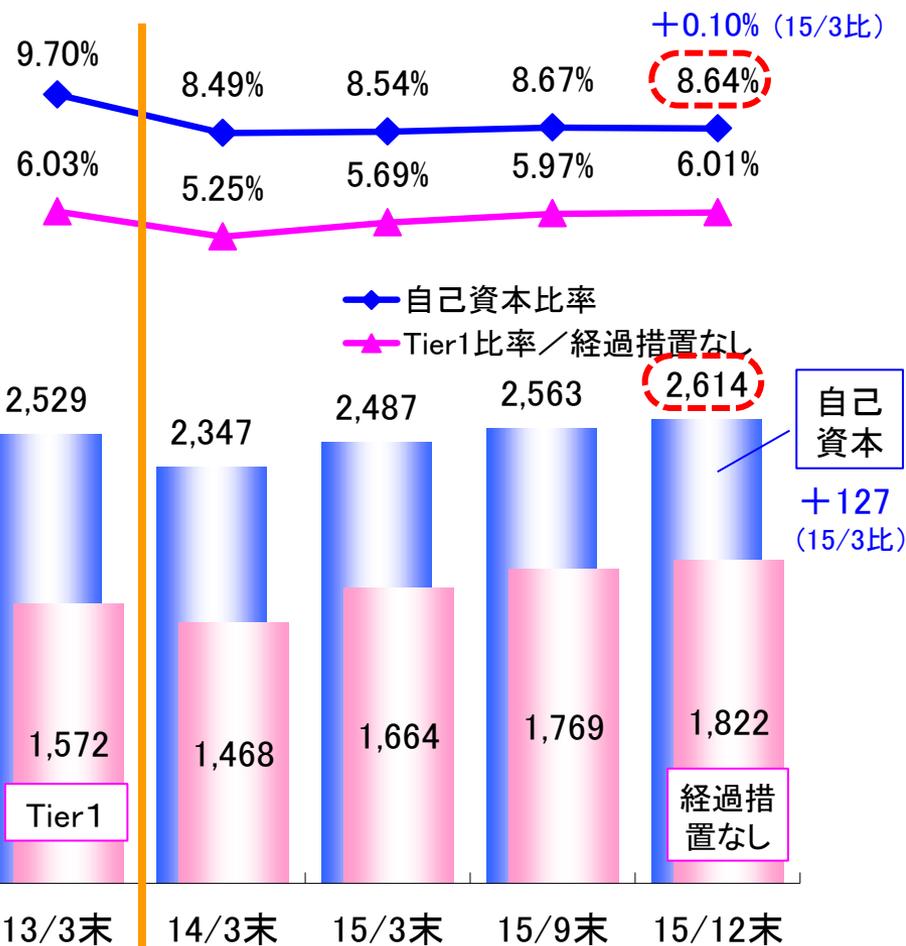
《貸倒引当金残高の推移》 (億円)



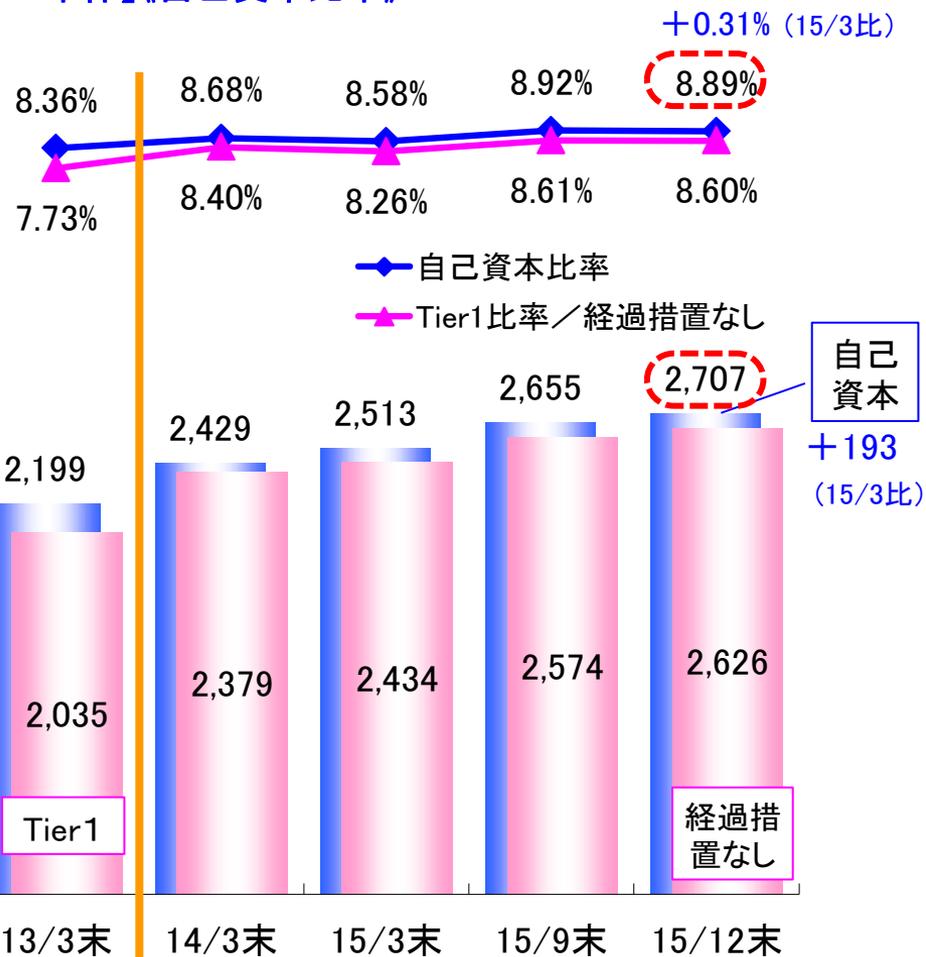
自己資本比率

◆ 自己資本比率は、HD連結ベースが15/3末比+0.10%の8.64%、BK単体ベースが15/3末比+0.31%の8.89%にそれぞれ上昇。なお、リスクアセットの増加等により15/9末比では微減。

【HD連結】《自己資本比率》 (億円)



【BK単体】《自己資本比率》 (億円)



バーゼルⅢ

バーゼルⅢ



事前に株式会社足利ホールディングスの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。